

# 月例経済報告

昭和60年3月22日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:米金利再び上昇
- 2 国際収支:輸出は増勢鈍化
- 3 国内需給:設備投資は製造業を中心に増加
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 金融財政:公社債相場は急落

### 概観

海外経済:アメリカ経済をみると、堅調な設備投資、個人消費などから景気は着実な拡大を続けている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。物価は引き続き落ち着いている。こうした中で、金利は1月下旬以降上昇し、引き続き強調裡に推移している。西欧経済をみると、輸出、設備投資の増加を中心に、景気は回復を続けており、物価も安定化の傾向にあるが、雇用情勢は依然厳しい。国際通貨市場では、米ドルは年明け後も上昇を続けてきたが、主要国通貨は2月以降大幅な変動を繰り返している。こうした中で、アメリカを含む主要国通貨当局は、2月中為替市場への協調介入を実施した模様である。国際商品市況は1月半以降やや反発したが、2月に入って弱含みで推移している。原油情勢をみると、スポット価格は1月末のOPEC臨時総会での値下げ等の合意以降堅調に推移したが、2月下旬にやや低下した。

我が国経済:設備投資は製造業を中心に順調に増加している。

個人消費は緩やかな増加を続けている。住宅建設は緩やかながら持ち直している。他方、輸出はこのところ増勢が鈍化している。

こうした需要の動きの中で、鉱工業生産は増加基調を続け、企業収益も引き続き増加している。一方、輸入は一服状態を続けてきたが、2月には増加した。労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、引き続き改善している。物価面では、卸売物価は安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きを示している。

1月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)の黒字幅は拡大した。また、長期資本収支の流出超過幅は縮小した。対米ドル円相場は、2月中乱高下し、259.50円で越月した。

以上、我が国経済では、輸出の増勢は鈍化しているが、設備投資が順調に増加し、その他の国内需要も緩やかに増加するなど、景気動向にはなおばらつきが残されているものの、全体として景気は拡大を続けている。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

### 1 海外経済:米金利再び上昇

アメリカ経済をみると、堅調な設備投資、個人消費などを中心に景気は着実な拡大を続けている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。物価は引き続き落ち着いている。こうした中で、金利は1月下旬以降上昇し、引き続き強調裡に推移している。

実質GNP成長率は、10～12月期前期比年率4.9%増(第1次改定値)となり、7～9月期の同1.6%増を上回った。名目個人消費は、個人所得の着実な伸びを反映して12月に前月比0.8%増の後、1月も同0.6%増と堅調に推移している。実質民間設備投資は、7～9月期に前期比年率13.7%増となった後、伸び率は低下したものの10～12月期も同6.3%増と堅調に推移している。住宅着工件数は、12月に前月比0.3%減少した後、1月は住宅抵当金利の低下もあって、同14.9%増加して年率183万戸となった。鉱工業生産は、前月比で1月0.3%増の後、2月は0.5%減となった。雇用情勢は、就業者が増加するなど緩やかな改善傾向にある。2月の失業率は前月の7.3%から7.2%に再び低下した。

物価は落ち着いている。完成財卸売物価は、2月は前月比0.1%の低下(前年同月比0.7%の上昇)となった。消費者物価は、1月同0.2%の上昇(同5.6%の上昇)と引き続き落ち着いた推移を示している。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、12月に80.3億ドルとなった後、輸入が通信機器、自動車等の工業製品により増加したことから、102.9億ドルとなった。金融面をみると、2月のマネーサプライ(M<sub>1</sub>)は84年10月～12月期比年率11.8%増(1月は同10.4%増)と増加率目標圏(84年10～12月期比年率4～7%)を上回って推移した。金利は、景気拡大速報の回復、財政資金調達額の増加等から、引き続き強調裡に推移している。

西欧経済をみると、イギリスでは、設備投資、輸出の増加等から景気は回復基調にある。炭鉱ストは3月初、約1年ぶりに終結した。西ドイツでは、鉱工業生産や雇用等に寒波の影響がみられるものの、輸出や設備投資の増加を中心に、景気は着実に拡大している。フランスでは、輸出の増加などを中心に、景気は緩慢ながら回復基調にある。イタリアでは、輸出や鉱工業生産が増加を続けるなど景気は拡大している。一方、雇用情勢は、各国とも失業率が依然高水準にあるなど厳しい状態が続いている。物価は、西ドイツ、イギリスで引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は鈍化を続けている。

国際通貨市場では、米ドルは年明け後も上昇を続けてきたが、主要国通貨は2月以降大幅な変動を繰り返している。こうした中で、アメリカを含む主要国通貨当局は2月中為替市場への協調介入を実施した模様である。

国際商品市況は、1月半以降やや反発したが、2月に入って弱含みで推移している。

原油情勢をみると、スポット価格は、1月末のOPEC臨時総会でのアラビアン・ライトの1ドル/バレル値下げ等の合意以降堅調に推移したが、2月下旬にやや低下した。

## 2 国際収支・輸出は増勢鈍化

輸出はこのところ増勢が鈍化している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で1月3.4%増の後、2月(速報)は6.3%減(前年同月比5.0%増)となった。最近の地域別(ドルベース)の動きをみると、中国向けなどは増加しているが、東南アジア向け、アメリカ向けなどは減少している。また、1月までの最近の動きを品目別(数量ベース)にみると、一般機械、電気機器などは増加したが、鉄鋼などは減少した。プラント輸出は減少している。また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で1月6.3%減、その後、2月は2.2%減と5か月連続の減少となり、前年同月比では70%減となった。

輸入はこのところ一服状態を続けてきたが、2月には航空機、原粗油等により増加した。通関輸入(数量ベース)は、1月に前月比2.3%増となった後、2月(速報)は同4.2%増(前年同月比1.2%増)となった。1月までの最近の動きを品目別(数量ベース)にみると、原粗油が減少したものの、原料品は横ばいで推移し、また製品類は増加した。

1月の国際収支(速報)をみると、貿易外収支等の赤字幅が拡大したものの、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が拡大したため、経常収支(季節調整値)の黒字幅は1兆787億円(42.4億ドル)と拡大した。長期資本収支は、本邦資本の流出幅がかなり縮小したため、流出超過幅は8,443億円(33.2億ドル)と縮小した。以上により、基礎的収支(季節調整値)は2,344億円(9.2億ドル)の黒字となっ

た。また、短期資本収支は1,889億円(7.4億ドル)の流出超過となった。総合収支(季節調整値)は、2,735億円(10.8億ドル)の黒字となった。

外国為替市場における2月の対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、月初255.45円から上旬に大きく下落した後、一時反騰したものの、再び下落するなど乱高下したが、結局、259.50円で越月した。

一方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、月初81.33円から強含みに推移し、78.55円で越月した。

2月の外貨準備高は、月中3.0億ドル減少し、262.4億ドルとなった。

### 3 国内需給:設備投資は製造業を中心に増加

実質国民総支出(昭和50年基準、速報)の動向をみると、季節調整後の前期比は、7~9月期0.6%増(年率2.6%増)の後、10~12月期は2.3%増(同9.6%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は公的需要がマイナスとなったことから0.4%となったが、国内民間需要ではほぼ前期並みの0.9%となった。また、経常海外余剰の寄与度は、前期に増大した原油輸入の反動減の影響もあって1.9%となった。需要項目別では、民間企業設備投資(前期比4.1%増)が伸びを高めたほか、民間住宅投資(同2.3%増)、民間最終消費支出(同0.3%増)が緩やかな増加を示した。また、輸出等は、同5.9%増となった。

個人消費は緩やかな増加を続けている。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で11月0.6%減の後、12月は0.2%減となった。12月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では1.4%増、一般世帯では2.8%減となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で11月3.1%増の後、12月は2.0%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で12月4.5%増の後、1月は6.8%増となった。また、チェーンストア一売上高(店舗調整後)は前年同月比で12月2.8%増の後、1月は3.7%増となった。一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で1月2.2%増に続き、2月(速報)は1.0%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で12月4.5%増の後、1月は4.7%増と安定した伸びを示している。給与の内訳をみると、定期給与が4.0%増(うち所定内給与3.8%増)、特別給与が16.1%増となっている。実質賃金は前年同月比で12月1.6%増の後、1月は1.7%増となった。

住宅建設は、緩やかながら持ち直している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で12月1.7%増の後、1月(速報)は公的資金住宅の増加から4.6%増(前年同月比9.9%増)の10万7千戸(年率128万6千戸)となった。1月の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比4.4%減(前年同月比9.5%増)、公的資金住宅は同12.8%増(同10.5%増)となった。

設備投資は製造業を中心に順調に増加している。大・中・小企業「法人企業統計季報」(全産業)によると、59年10~12月期の設備投資は、前年同期比で13.4%増(うち製造業25.6%増)となった。これを企業資本金規模別にみると、資本金10億円以上は20.9%増、資本金1億円以上10億円未満は7.4%増、資本金1千万円以上1億円未満は4.4%増となっている。また、日本銀行「企業短期経済観測」(60年2月調査)によると、全産業(主要企業)の59年度の設備投資実績見込みは前年度比7.5%増(うち製造業16.9%増)、60年度の計画では、同7.5%増(同6.8%増)と見込まれている。さらに、中堅・中小企業の設備投資の動向を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業の59年度実績見込みは、前年度比23.2%増、中小企業は同33.9%増となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比で12月2.7%減の後、1月は1.7%減となったが前年同月比では6.8%増となっている。また、民間からの建設工事受注額(43社)

をみると、前月比で12月15.7%増の後、1月(速報)は10.1%増(前年同月比22.4%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で1月6.6%減の後、2月は16.9%減となった。公共事業関係費支払額は、前年同月比で1月7.4%減の後、2月は15.1%増となった。

鉱工業生産は前月比で12月0.7%減の後、1月も0.2%減(前年同月比8.6%増)となったが、2月には生産の増加が予想されているなど、なお増加基調が続いている。1月の動きを業種別にみると、一般機械(チェーンコンベア、ショベル系掘さく機など)、電気機械(電子計算機本体、開閉制御装置など)が減少したほか、鉄鋼、石油・石炭なども減少した。一方、輸送機械(船用ディーゼル機関など)、食料品・たばこ、化学などが増加した。

製造工業生産予測指数は前月比で2月3.1%増の後、3月1.0%減となっている。

鉱工業出荷は前月比で12月1.5%減の後、1月は、0.7%増となり、増加傾向を続けている。1月の動きを財別にみると、耐久消費財(VTR、乗用車など)、生産財(船用ディーゼル機関など)、非耐久消費財が増加した。一方、資本財(大型水管ボイラ、電子計算機本体など)、建設財は減少した。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で12月1.3%増の後、1月は0.7%減となった。1月の動きを業種別にみると、石油・石炭、電気機械、金属製品などが減少した。一方、輸送機械、化学、繊維などは増加した。なお、1月の鉱工業生産者製品在庫率指数は95.4と前月を0.3ポイント下回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、引き続き改善している。所定外労働時間(製造業)は、前月比で12月1.3%増の後、1月は0.2%減となったが、前年同月比では6.0%増と高水準で推移している。また、有効求職は減少しており、有効求人倍率(季節調整値)は、12月0.66倍の後、1月は0.69倍となった6新規求人倍率(季節調整値)は、1月は1.03倍となり前月の水準(1.00倍)を上回った。こうした中で、非農林業雇用者は前年同月比1.8%増となった。なお、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で12月0.1%増の後、1月も0.1%増となった。1月の完全失業者(季節調整値)は146万人で、完全失業率(季節調整値)は2.4%となり、前月に比べ0.2ポイント低下した。

企業の動向をみると、企業収益は引き続き増加している。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(製造業、除く石油精製)では59年度下期の経常利益(予測)は前期比で3.7%の増益(石油精製を含むと1.4%の増益)となった。また、60年度上期には4.0%の増益(同5.4%の増益)が見込まれている。

こうした中で、主要企業の業況判断をみると、製造業では、前回(11月調査)までかなり改善した後、その水準でほぼ横ばいとなっており、非製造業では引き続き改善している。なお、中堅・中小企業の経常利益を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業では前期比で59年度下期12.5%の増益(60年度上期8.2%の増益)が見込まれており、中小企業では59年度下期6.2%の増益(60年度上期15.4%の増益)が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、1月は1,090件で前年同月比1.8%増の後、2月は、1,123件で同14.6%減となり、高水準ながら落ち着く傾向にある。

#### 4 物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は安定した動きを示している。国内卸売物価は、2月は電気機器等が値下がりしたものの、非鉄金属等が値上がりしたため、前月比0.1%の上昇(前年同月比は保合い)となった。輸出物価、輸入物価は円安により上昇した。この結果、総合卸売物価は前月比で1月0.3%の上昇の後、2月も0.3%の上昇(前年同月比0.8%の上昇)となった。

2月の商品市況(月末対比)は、需給緩和等から下落した。品目別にみると、ナイロン糸、段ボール原紙、H形鋼が需給緩和から、大豆が海外相場安から、それぞれ下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。1月の全国指数は、生鮮果物が引き続き高水準で推移したことなどにより、前月比0.5%の上昇、前年同月比2.9%の上昇となった。

2月の動きを東京都区部速報でみると、前月に比べ、冬物衣料、生鮮食品が値下がりしたことなどから、前月比0.7%の下落、前年同月比では前年の水準が高かったこともあり1.6%の上昇にとどまった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の下落(前年同月比2.3%の上昇)となっている。

## 5 金融財政:公社債相場は急落

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で1月7.5%増の後、2月は6.7%増となった。

企業金融の動向をみると、景気の拡大を反映して運転・設備資金需要ともに引き続き拡大している。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、12月7.8%増の後、1月は7.9%増となった。

2月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.1875%から、月初資金余剰を反映して低下傾向で推移した後、下旬に入り上昇して6.3125%で越月した。手形レート(2か月物)は、前月末の6.25%から、年度末を控えた金融機関が早めに資金手当てを行ったこともあって上昇し、前年同月に比べて高めの6.4375%で越月した。ユーロ円レート(3か月物)をみると、月初上昇した後、月中を通じて高めに推移した。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で1月中0.008%低下し、月末には6.560%となった。また、長期では月中0.024%低下し、月末には7.557%、短期では月中0.007%低下し、月末には5.802%となった。

2月の公社債市場をみると、相場は、円相場の動きを反映して大幅な変動を繰り返しながら、月中を通じて大幅に下落した。

2月の株式市場をみると、相場は、月初高値警戒感等から調整局面を迎えたが、中旬以降ニューヨーク株価の先高期待等から上昇した。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は977.30と既往最高となった。

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)

# 月例経済報告

昭和60年4月19日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:米ドル月末にかけて急落
- 2 国際収支:輸出の増勢は一服
- 3 国内需給:生産は増勢鈍化
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 金融財政:日銀券は高い伸び続く

### 概観

海外経済:アメリカ経済をみると、景気は拡大速度に鈍化がみられるものの、個人消費等を中心に引き続き拡大を続けている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。物価は引き続き落ち着いている。

西欧経済をみると、総じて回復基調にあるが、本年に入って鉱工業生産等に寒波の影響がみられる。物価は安定化の傾向にあるが、雇用情勢は依然厳しい。アジア諸国では、総じて輸出や生産にやや増勢鈍化の兆しがみられる。国際通貨市場では、米ドルは2月下旬から3月央まで高水準で大幅な変動を繰り返したが、その後急落し、3月末にはほぼ年初の水準まで低下した。国際商品市況は、3月央以降反発した。原油情勢をみると、3月中スポット価格は堅調に推移した。

我が国経済:設備投資は製造業を中心に順調に増加している。個人消費は緩やかな増加を続けている。住宅建設は緩やかながら持ち直している。こうした需要の動きを反映し、企業収益も引き続き増加している。他方、このところ、輸出の増勢は一服しており、鉱工業生産は増勢が鈍化している。また、輸入も足踏み状態となっている。労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、引き続き改善傾向にある。物価は安定基調が続いている。

2月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)の黒字幅はかなり縮小した。また、長期資本収支の流出超過幅は縮小した。対米ドル円相場は、3月下旬に大きく上昇し、252.50円で越月した。

以上、我が国経済では、輸出の増勢が一服していることもあって生産もこのところ増勢が鈍化しているが、設備投資が順調に増加し、その他の国内需要も緩やかに増加するなど、景気動向にはなおばらつきが残されているものの、全体として景気は拡大を続けている。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

なお、政府は4月9日対外経済問題諮問委員会報告への対応、当面の措置と政策プログラム(市場アクセスの改善、輸入の促進等)からなる「対外経済対策」を決定した。

### 1 海外経済:米ドル月末にかけて急落

アメリカ経済をみると、景気は拡大速度に鈍化がみられるものの、個人消費等を中心に引き続き拡大を続けている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。物価は引き続き落ち着いている。金利は3月下旬にやや低下した。

実質GNP成長率は、84年10～12月期前期比年率4.3%増(第2次改定値)の後、85年1～3月期は同2.1%増(暫定推計)と見込まれている。名目個人消費は、1月に前月比0.8%増の後、2月も耐久財消費の増加を中心に同0.7%増となった。

実質民間設備投資は、84年10～12月期に前期比年率8.5%増となった。1～3月実施の商務省調査によると、85年の民間設備投資計画額(実質)は前年比7.3%増と見込まれている。住宅着工件数は、2月に前月比11.8%減となった後、3月には同16.2%増の年率190万戸となった。鉱工業生産は、2月に寒波の影響もあって前月比0.2%減となった後、3月は同0.3%増となった(1～3月期前期比0.3%増)。雇用情勢は、就業者が増加するなど緩やかな改善傾向にある。3月の失業率は前月比横ばいの7.2%となった。

物価は落ち着いている。完成財卸売物価は、2月前月比0.1%の低下の後、3月は同0.2%の上昇(前年同月比0.3%の上昇)となった。消費者物価は、2月前月比0.3%の上昇(同3。

5%の上昇)と引き続き落ち着いた推移を示している。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、1月に102.9億ドルとなった後、2月には輸出が航空機、電気機械類等により減少したことから、114.5億ドルとなった。金融面をみると、3月のマネーサプライ(MI)は84年10～12月期比年率10.3%増(2月は同11.9%増)とやや伸び率は鈍化した。一方、金利は、85年1～3月期のGNP暫定推計値が大方の予想を下回ったこと等を背景に、3月下旬以降やや低下している。

西欧経済をみると、イギリスでは、好調な輸出、設備投資の回復等から景気は引き続き回復している。西ドイツでは、鉱工業生産や雇用等に寒波の影響がみられるものの、輸出や設備投資の増加を中心に、景気は着実に拡大している。フランスでは、輸出の増加などを中心に、景気は緩慢ながら回復基調にある。イタリアでは、個人消費の増加などにより景気は拡大基調にある。一方、雇用情勢は、各国とも失業率が依然高水準にあるなど厳しい状態が続いている。

物価は、イギリス、西ドイツで引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は鈍化傾向にある。

その他の地域の経済をみると、オーストラリアでは、失業率は低下傾向にあるものの、景気は中だるみ状態となった。

中南米では、メキシコでは製造業の生産は回復しているが、輸出の伸びは鈍化している。ブラジルでは鉱工業生産の回復が続いているが、年明後輸出の伸びが低下した。一方、物価上昇率は高水準で推移している。

北東アジアでは、韓国では輸出や生産の伸びが低下するなど景気拡大速度に鈍化の兆しがみられる。台湾では鉱工業生産の増加率は鈍化傾向にあるものの、輸出を中心に景気は引き続き拡大している。物価は韓国、台湾とも落ち着いている。その他のアジア諸国では、輸出や鉱工業生産にやや増勢鈍化の兆しがみえてきた。中国では工業生産、農業生産ともに計画を大きく上回った。貿易も大幅に増加したが、貿易収支は赤字となった。ソ連では工業、農業(畜産部門)とも年明後厳冬の影響もあって計画を下回る水準にある。

国際通貨市場では、米ドルは2月下旬から3月央まで高水準で大幅な変動を繰り返したが、その後急落し、3月末にはほぼ年初の水まで低下した。

国際商品市況は、3月央から月末にかけて米ドル相場の下落等を反映し反発した。

原油情勢をみると、スポット価格は、2月下旬にやや低下したもののその後堅調に推移した。

## 2 国際収支:輸出の増勢は一服

輸出の増勢は、このところ一服している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で2月6.6%減の後、

3月(速報)は0.3%減(前年同月比3.4%増)となった。四半期別にみると、前期比で10~12月期5.1%増の後、1~3月期(速報)は2.5%減(前年同期比8.1%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、アメリカ向けの自動車が大きく減少しているほか、電気機器なども減少している。同じく地域別にみると、中国向けは増加しているが、アメリカ向け、東南アジア向けなどが減少している。プラント輸出は減少している。一方、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で2月2.2%減の後、3月は4.3%増(前年同月比2.2%減)と6か月振りの増加となった。

輸入はこのところ足踏み状態となっている。通関輸入(数量ベース)は、2月に航空機、原粗油等により前月比で4.4%増となった後、3月(速報)は3.8%減(前年同月比1.5%減)となった。四半期別にみると、前期比で10~12月期4.9%減の後、1~3月期(速報)は0.5%増となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、原粗油は価格の低下によりほぼ横ばいとなっており、その他についても総じて足踏み状態となっている。

2月の国際収支(速報)をみると、貿易外収支等の赤字幅がやや拡大するとともに、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が縮小したため、経常収支(季節調整値)の黒字幅は6,957億円(26.7億ドル)とかなり縮小した。長期資本収支は、本邦資本の流出幅が証券投資を中心に拡大したものの、外国資本の流入幅も外債の急増によりかなり拡大したため、流出超過幅は5,741億円(22.1億ドル)と縮小した。以上により、基礎的収支(季節調整値)は1,216億円(4.7億ドル)の黒字となった。また、短期資本収支は1,309億円(5.0億ドル)の流出超過となった。総合収支(季節調整値)は、721億円(2.8億ドル)の黒字となった。

外国為替市場における3月の対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、月初260.50円から260円前後で推移した後、下旬に大きく上昇し、252.50円で越月した。

一方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、月初77.89円から後半弱含みに推移し、81.55円で越月した。

3月の外貨準備高は、月中2.9億ドル増加し、265.4億ドルとなった。

### 3 国内需給:生産は増勢鈍化

個人消費は緩やかな増加を続けている。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で12月0.2%減の後、1月は2.9%増となった。1月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では4.5%増、一般世帯では0.3%増となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で12月2.0%増の後、1月は3.8%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で1月6.8%増の後、2月は1.9%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で1月3.7%増の後、2月は2.5%減となった。一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で2月1.0%増に続き、3月(速報)は同1.4%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で1月4.7%増の後、2月は3.2%増となった。給与の内訳をみると、定期給与は4.1%増(うち所定内給与4.0%増)となったが、特別給与は前年同月の水準が高かったことから48.5%減となった。実質賃金は前年同月比で1月1.7%増の後、2月は1.6%増と安定した伸びを示している。

住宅建設は、緩やかながら持ち直している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で1月4.6%増の後、2月(速報)は3.9%減となったが、前年同月比では6.0%増の10万3千戸(年率123万6千戸)となった。2月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は8.7%減(前年同月比9.9%増)、公的資金住宅は同0.3%増(同1.0%増)となった。

設備投資は製造業を中心に順調に増加している。当庁「法人企業動向調査」(59年12月調査)に

よると、全産業の設備投資は、前年同期比で59年7～12月期(実績見込み)14.5%増(うち製造業は21.3%増)となった。また、60年1～6月期(修正計画)は前年同期比で10.6%増(同14.7%増)と見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比で1月1.7%減の後、2月は10.9%増(前年同月比15.3%増)となっている。また、民間からの建設工事受注額(43社)をみると、前月比で1月10.1%増の後、2月(速報)は8.1%減(前年同月比8.8%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で2月16.9%減の後、3月は5.2%減となった。一方、59年度下半期では前年同期比2.5%減となり、59年度総計では前年度比1.5%減となった。公共事業関係費支払額は、前年同月比で2月13.1%増の後、3月は2.4%減となった。

鉱工業生産は前月比で1月0.2%減の後、2月は0.8%増となり、このところ増勢が鈍化している。2月の動きを業種別にみると、電気機械(ファクシミリ、VTRなど)、一般機械(静電式複写機、印刷機械など)が増加したほか、石油・石炭、その他工業なども増加した。一方、輸送機械(鋼船、船用ディーゼル機関など)、食料品・たばこ、紙・パルプなどが減少した。

製造工業生産予測指数は前月比で3月0.7%減の後、4月2.1%増となっている。

鉱工業出荷は前月比で1月0.7%増の後、2月は、0.1%減となった。2月の動きを財別にみると、耐久消費財(VTR、セパレート型エアコンディショナなど)、生産財(半導体集積回路、船用ディーゼル機関など)、7建設財などが減少した。一方、資本財(水管ボイラ、ファクシミリなど)は増加した。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で1月0.7%減の後、2月は2.1%増となった。2月の動きを業種別にみると、電気機械(VTR、セパレート型エアコンディショナなど)、金属製品(アルミニウムサッシ・ドア、食かんなど)、鉄鋼などが増加した。一方、食料品・たばこ、鉱業、及び紙・パルプは減少した。なお、2月の鉱工業生産者製品在庫率指数は96.3と前月を0.9ポイント上回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、引き続き改善傾向にある。所定外労働時間(製造業)は、前月比で1月0.2%減の後、2月は0.4%増(前年同月比4.4%増)と高水準で推移している。また、有効求人倍率(季節調整値)は、1月0.69倍の後2月は0.88倍、新規求人倍率(同)は、1月1.03倍の後2月は1.02倍と、ほぼ横ばいとなった。こうした中で、非農林業雇用者は前年同月比1.6%増と緩やかに増加している。なお、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で1月0.1%増の後、2月は保合いとなった。2月の完全失業者(季節調整値)は153万人で、完全失業率(季節調整値)は2.6%となった。

企業の動向をみると、企業収益は引き続き増加している。日本銀行「企業短期経済観測」(60年2月調査)によると、主要企業(製造業、除く石油精製)では、59年度下期の経常利益は前期比で3.7%の増益(石油精製を含むと1.4%の増益)となった。

また、60年度上期には同4.0%の増益(同5.4%の増益)が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、2月は1,123件で前年同月比14.6%減の後、3月は1,321件で同19.4%減となり、なお高水準ながら落ち着いてきている。

#### 4 物価:物価の安定基調続く

卸売物価は安定した動きを示している。国内卸売物価は、3月は化学製品、電気機器等が値下がりしたため、前月比0.3%の下落(前年同月比0.3%の下落)となった。輸出物価、輸入物価は契約通貨ベースでの値下がりを中心に下落した。この結果、総合卸売物価は前月比で2月0.3%の上昇の後、3月は0.3%の下落(前年同月比0.9%の上昇)となった。

3月の商品市況(月末対比)は、需給緩和等から続落した。品目別にみると、鋼材、段ボール原紙

が需給緩和から、非鉄が海外相場安から、灯油が需要最盛期終了から、それぞれ下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。2月の全国指数は、冬物衣料、生鮮食品が値下がりのことなどにより、前月比0.8%の下落、前年同月比1.4%の上昇となった。

3月の動きを東京都区部速報でみると、前月に比べ、生鮮野菜、切り花が値上がりしたほか、診療報酬の改定などもあり、前月比0.4%の上昇となったが、前年同月比では前年の水準が高かったこともあり1.8%の上昇と2か月連続1%台の上昇にとどまっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.3%の上昇(前年同月比2.4%の上昇)となっている。

---

## 5 金融財政:日銀券は高い伸び続く

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で2月6.7%増の後、3月は6.8%増と高い伸びが続いている。

企業金融の動向をみると、景気の拡大を反映して運転・設備資金需要ともに引き続き拡大している。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、1月7.9%増の後、9月も7.9%増となった3月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.3125%から資金の需給地合を映じた動きを示しつつ、6.375%で越月した。手形レート(2か月物)は、前月末の6.4375%から、年度末を控えた金融機関が早めの貸金手当てを行っていたともあって、比較的落ち着いた動きを示し、6.3125%で越月した。ユーロ円レート(3か月物)をみると、資金手当ての先行等から高めながら落ち着いた動きを示した。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で2月中0.01%低下し、月末には6.550%となった。また、長期では月中0.029%低下し、月末には7.528%、短期では月中0.002%低下し、月末には5.800%となった。なお、民間金融機関は4月1日から長期プライムレートを0.3%引き上げ、7.7%とした。

3月の公社債市場をみると、相場は、円相場、米国の債券相場の動きを反映しつつ、月中を通じて上昇基調で推移した。

3月の株式市場をみると、相場は、月初ニューヨーク株価の動きを反映して上昇した後、高値警戒感等から調整局面を迎えたが、中旬以降、再び上昇に向かった。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は999.08となった。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)